

2007年3月期決算

- | | | |
|-----------------------|---|--------|
| 1. 2006年度 連結業績ハイライト | … | ① ～ ⑦ |
| 2. 決算短信[米国会計基準]及び補足資料 | … | 1 ～ 24 |

住友商事株式会社

2006年度 連結業績ハイライト

2007年4月27日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2006年度)	前期 (2005年度)	増減		当期実績の概要																		
			金額	増減率																			
売上総利益	8,577	7,066	1,510	21%	<<売上総利益>> ・鋼管・厚板・非鉄金属取引堅調(金属) ・アジア自動車金融事業堅調(輸送機・建機) ・アジアを中心とした電力事業好調(機電) ・住商情報システム収益性改善(情報産業) ・米国住友商事を中心とした金属関連取引堅調(海外現地法人・海外支店) ・米国における大手タイヤ販売会社のTBC貢献(海外現地法人・海外支店/生活資材・建設不動産) <<販売費及び一般管理費>> ・新規に子会社を連結したことによる影響 ・既存子会社での事業基盤拡大に伴う人件費などの増加 <<利息収支>> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr><th></th><th>当期</th><th>前期</th><th>増減</th></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">329</td><td style="text-align: right;">190</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">△ 700</td><td style="text-align: right;">△ 390</td><td style="text-align: right;">△ 311</td></tr> <tr><td>利息収支</td><td style="text-align: right;">△ 371</td><td style="text-align: right;">△ 200</td><td style="text-align: right;">△ 171</td></tr> </table> ・ドル建借入の増加及び金利上昇による負担増 <<有価証券損益>> ・資産入替に伴うハリュー実現 <<持分法損益>> ・米州銅事業 ・北米鋼管事業 ・ジュピターテレコム ・ジュピター-TV } 貢献		当期	前期	増減	受取利息	329	190	139	支払利息	△ 700	△ 390	△ 311	利息収支	△ 371	△ 200	△ 171		
	当期	前期	増減																				
受取利息	329	190	139																				
支払利息	△ 700	△ 390	△ 311																				
利息収支	△ 371	△ 200	△ 171																				
その他の収益・費用:																							
販売費及び一般管理費	△ 6,099	△ 5,158	△ 941	△ 18%																			
銅地金取引和解金等	96	△ 1	97	-																			
貸倒引当金繰入額	△ 80	△ 147	67	45%																			
固定資産損益	△ 75	△ 128	53	42%																			
利息収支	△ 371	△ 200	△ 171	△ 86%																			
受取配当金	141	104	37	35%																			
有価証券損益	445	418	27	6%																			
持分法損益	703	514	189	37%																			
その他の損益	△ 17	9	△ 27	-																			
その他の収益・費用合計	△ 5,258	△ 4,588	△ 669	△ 15%																			
税引前利益	3,319	2,478	841	34%																			
法人税等	△ 1,148	△ 807	△ 341	△ 42%																			
税引後利益	2,171	1,671	500	30%																			
少数株主損益	△ 61	△ 68	8	11%																			
当期純利益	2,110	1,602	508	32%																			
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	105,283	103,363	1,920	2%	<参考> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <th colspan="2">主要指標推移</th> <th>当期 (2006年度)</th> <th>前期 (2005年度)</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">為替 (円/US\$: 平均)</td> <td>(1~12)</td> <td style="text-align: right;">116.40</td> <td style="text-align: right;">110.95</td> </tr> <tr> <td>(4~3)</td> <td style="text-align: right;">116.96</td> <td style="text-align: right;">113.93</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利 (US\$LIBOR6M 平均)</td> <td>(4~3)</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>(1~12)</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	主要指標推移		当期 (2006年度)	前期 (2005年度)	為替 (円/US\$: 平均)	(1~12)	116.40	110.95	(4~3)	116.96	113.93	金利 (US\$LIBOR6M 平均)	(4~3)	5.4%	4.2%	(1~12)	65	55
主要指標推移		当期 (2006年度)	前期 (2005年度)																				
為替 (円/US\$: 平均)	(1~12)	116.40	110.95																				
	(4~3)	116.96	113.93																				
金利 (US\$LIBOR6M 平均)	(4~3)	5.4%	4.2%																				
	(1~12)	65	55																				
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	2,397	1,761	636	36%																			
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,029	1,583	446	28%																			

2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当期 (2006年度)	前期 (2005年度)	増減	当期 (2006年度)	前期 (2005年度)	増減	
金属	776	654	122	263	189	74	・鋼管・厚板・非鉄金属堅調
輸送機・建機	1,346	1,275	70	267	198	69	・住商オートリース完全子会社化による持分増加 ・アジア自動車金融事業堅調 ・船舶事業好調
機電	384	293	91	166	80	86	・アジア・中東を中心とした電力・水事業好調
情報産業	598	472	126	112	149	△ 37	・住商情報システム業績改善 ・ジュビターテレコム、ジュビターTV貢献 ・前期、株式売却益あり
化学品	346	355	△ 9	51	54	△ 3	・CANTEX(米国塩ビパイプ事業)減益
資源・エネルギー	479	487	△ 8	330	229	101	・米州及び豪州銅事業好調 ・国際石油開発帝石ホールディングス株式売却益など ・北米ガス開発事業減損
生活産業	1,094	986	109	55	149	△ 93	・サミット堅調 ・前期、コーチ・ジャパン株式バリュウ実現あり
生活資材・建設不動産	887	562	324	151	124	27	・住宅分譲事業好調 ・TBC貢献
金融・物流	292	250	42	59	62	△ 3	・コモディティビジネス堅調
国内ブロック・支社	414	411	3	76	53	22	・金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	2,264	1,416	848	432	282	150	・金属関連取引堅調 ・TBC貢献
計	8,880	7,161	1,718	1,962	1,569	393	
消去又は全社	△ 303	△ 95	△ 208	148	33	115	・銅地金取引和解金入金
連結	8,577	7,066	1,510	2,110	1,602	508	

3.財政状態

	当期末 (2006年度末)	前期末 (2005年度末)	増減
総資産	84,305	67,119	17,186
株主資本	14,731	13,040	1,692
株主資本比率	17.5%	19.4%	△ 1.9pt
有利子負債 (現預金Net)	29,133	26,222	2,911
D/E Ratio(Net)	2.0倍	2.0倍	-

主な増減要因
≪総資産≫ ・リース事業再編の過程における住商リースの子会社化による一時的な増加 (売却予定資産+約1兆5,000億円)
≪株主資本≫ ・当期純利益の積上げにより増加
≪株主資本比率≫ ・住商リース子会社化の影響による一時的な低下

4.キャッシュ・フロー

	当期 (2006年度)	前期 (2005年度)
営業活動	1,912	△ 628
投資活動	△ 4,531	△ 1,414
〈フリーキャッシュ・フロー〉	〈△ 2,619〉	〈△ 2,042〉
財務活動	1,761	2,621
換算差額等	6	101
キャッシュの増減額	△ 852	681

5.次期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2007年度)	当期 (2006年度)	増減		次期見通しの概要																					
			金額	増減率																						
売上総利益	9,600	8,577	1,023	12%	<<売上総利益>> ・コアビジネスの強化・拡充による強固な収益基盤の確立 ・新規事業などの貢献 <<利息収支>> ・円金利上昇 <<持分法損益>> ・住商リース持分増加 ・ヌサ・テンガラ・マイニング、米州銅事業貢献 <<その他>> ・資産入替などにより発生する経常的な損失を見込む一方、 リース事業再編に伴うみなし売却益やバリュー実現による キャピタルゲインを見込む <予想の前提条件> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>次期予想 (2007年度)</th> <th>当期実績 (2006年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替(円/US\$:平均) (4月~3月)</td> <td>115</td> <td>116.96</td> </tr> <tr> <td>原油<北海ブレント>(US\$/bbl) (1月~12月)</td> <td>55</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭>(US\$/MT) ※</td> <td>80~98程度</td> <td>105~116程度</td> </tr> <tr> <td>銅(US\$/lb)</td> <td>260</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)</td> <td>0.85%</td> <td>0.50%</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)</td> <td>5.2%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table> ※ 市場情報に基づく一般的な取引価格 <為替レートの変動が連結純利益に与える影響> 1円/US\$の円安で、約5億円の増加		次期予想 (2007年度)	当期実績 (2006年度)	為替(円/US\$:平均) (4月~3月)	115	116.96	原油<北海ブレント>(US\$/bbl) (1月~12月)	55	65	原料炭<強粘結炭>(US\$/MT) ※	80~98程度	105~116程度	銅(US\$/lb)	260	305	金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.85%	0.50%	金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	5.2%	5.4%
	次期予想 (2007年度)	当期実績 (2006年度)																								
為替(円/US\$:平均) (4月~3月)	115	116.96																								
原油<北海ブレント>(US\$/bbl) (1月~12月)	55	65																								
原料炭<強粘結炭>(US\$/MT) ※	80~98程度	105~116程度																								
銅(US\$/lb)	260	305																								
金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.85%	0.50%																								
金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	5.2%	5.4%																								
その他の収益・費用:																										
販売費及び一般管理費	△ 6,800	△ 6,099	△ 701	△ 11%																						
利息収支	△ 430	△ 371	△ 59	△ 16%																						
受取配当金	150	141	9	6%																						
持分法損益	770	703	67	10%																						
その他	500	368	132	36%																						
その他の収益・費用合計	△ 5,810	△ 5,258	△ 552	△ 10%																						
税引前利益	3,790	3,319	471	14%																						
法人税等	△ 1,320	△ 1,148	△ 172	△ 15%																						
税引後利益	2,470	2,171	299	14%																						
少数株主損益	△ 120	△ 61	△ 59	△ 97%																						
当期純利益	2,350	2,110	240	11%																						
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	112,000	105,283	6,717	6%																						
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,257	2,029	228	11%																						

6.配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。これにより、**当期の期末配当金は18円**となり、中間配当金15円と合わせた**年間配当金は33円**となります(前年度年間配当金実績25円)。また、2008年3月期の連結純利益が予想どおり2,350億円となった場合、上記方針に基づき、**次期の年間配当金は37円**(中間18円・期末19円)となる予定です。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2006年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	231	37	268	13	△ 6	7
海外	552	78	630	58	△ 42	16
合計	783	115	898	71	△ 48	23

(黒字会社比率)

87%

6pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2006年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	782	△ 13	768	177	38	215
海外	1,117	△ 168	949	237	△ 83	154
合計	1,898	△ 181	1,717	413	△ 45	369

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2006年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	141	△ 14	127	37	△ 6	31
輸送機・建機	302	△ 35	267	39	△ 11	28
機電	158	△ 8	150	61	6	67
情報産業	189	△ 10	179	50	△ 6	44
化学品	50	△ 6	44	△ 14	10	△ 4
資源・エネルギー	249	△ 60	188	20	△ 59	△ 39
生活産業	97	△ 29	68	28	△ 7	21
生活資材・建設不動産	69	△ 3	66	26	0	26
金融・物流	60	△ 5	55	9	0	10
国内ブロック・支社	53	△ 10	43	6	5	11
海外現地法人・海外支店	429	△ 1	428	125	19	144
その他	101	0	101	26	4	30
合計	1,898	△ 181	1,717	413	△ 45	369

GG Plan 2007 年度～2008 年度
-新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求-

住友商事グループは、1999 年に始まる「改革パッケージ」以来、株主資本コストをカバーする収益力（連結リスク・リターン 7.5%）の確保に向け、収益基盤の拡大と企業体質の強化に取り組んできました。本年 4 月にスタートした中期経営計画「GG Plan」（2007 年度～2008 年度）（注 1）では、コア・ビジネスを徹底的に強化・拡充し、真に強固な収益基盤を確立していきます。同時に、持続的成長を確かなものとするべく、経営の質を更に向上させ、しっかりと足元固めを行います。

GG Plan における定量目標は以下の通りです。

定量目標：（2007 年度～2008 年度）

○ **リスク・リターン** : **2 年平均 15%以上**

中長期的に安定してリスク・リターン 15%以上を確保できる体制を目指す。

○ **利益目標** : **2 年合計 4,700 億円**

（2007 年度 **2,350 億円**、2008 年度 **2,350 億円**）

尚、リスクアセット計画は、資産の入替を積極的に推進すると共に、2 年間の積み増し額を約 2,800 億円としています。

GG Plan においては、「改革パッケージ」以来の一連の改革の成果を更に強固なものとし、「新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求」することを基本方針として以下の諸点に取り組みます。

(1) 事業戦略

真に強固な収益基盤を確立するため、収益の柱となる事業の徹底強化やバリューアップを図り、質の高い事業ポートフォリオを構築していきます。そのために各事業の戦略の明確化と Plan-Do-See プロセスの徹底を図ると共に、事業の選択と集中及び積極的な資産の入れ替えを進めます。また、グローバル収益力を一層強化するため、事業部門・地域組織間の連携を促進し、国内外地域組織の機能強化や、地場優良企業との多面展開など地域発信型ビジネスの拡充に取り組みます。

(2) 経営品質

当社グループ全体の経営品質を向上させるため、より高次元の健全性と効率性を実現し、グループ経営の高度化に取り組みます。健全性と効率性を改善していくために、財務体質の一層の強化に取り組み、リスクアセットとコア・リスクバッファー（注 2）のバランスに留意していきます。業務品質の向上では、リスクマネジメント、インターナルコントロール、及びコンプライアンスの更なる強化・徹底に当社グループ全体で取り組んでいきます。人材戦略については、人材の確保・育成・活用に戦略的に取り組むことに加え、働き方そのものを変革し、グループ人材一人ひとりの成長促進と活性化を目指します。

以上を具体的に実現するために GG Plan では、「収益基盤」、「オペレーション」、「グループ経営」、「人材および働き方」の 4 つの切り口から「質の更なる向上」に当社グループ全体で取り組みます。

（注 1）「GG Plan」の「GG」とは、持続的に成長する良い会社を目指すとの意味を含め、“Great & Growing Company”の頭文字をとったものです。

（注 2）コア・リスクバッファーとは、資本金・剰余金・外貨換算調整勘定の合計（自己株式控除後）です。

参考資料① GG Plan～基本方針と定量目標

＜基本方針＞『新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求』
～良い会社“Great & Growing Company”を目指して～

【GG Planの位置付け】

・これまでの改革の成果を更に強固なものとしつつ、新たな発展に向けて踏み出すステージ

【持続的成長に向けて】

・更なる質の向上と規模の拡大をバランス良く追求
・資本コストを上回るリターンを着実な向上を図る

【定量目標】

リスク・リターン(2年平均) : **15%以上**

純利益(2年合計) : **4,700億円** (2007年度:2,350億円、2008年度:2,350億円)

【リスクアセット計画】

2年間の積み増し額 : **約2,800億円**

参考資料② GG Plan～定性目標

【定性目標】

▶コアビジネスの徹底強化・拡充による真に強固な収益基盤の確立

▶持続的成長に向けた経営のクオリティ・アップ

⇒4つの質の向上を通じて実現

「収益基盤」「オペレーション」「グループ経営」「人材および働き方」

中長期的に安定してリスク・リターン15%以上を
確保できる体制を目指す

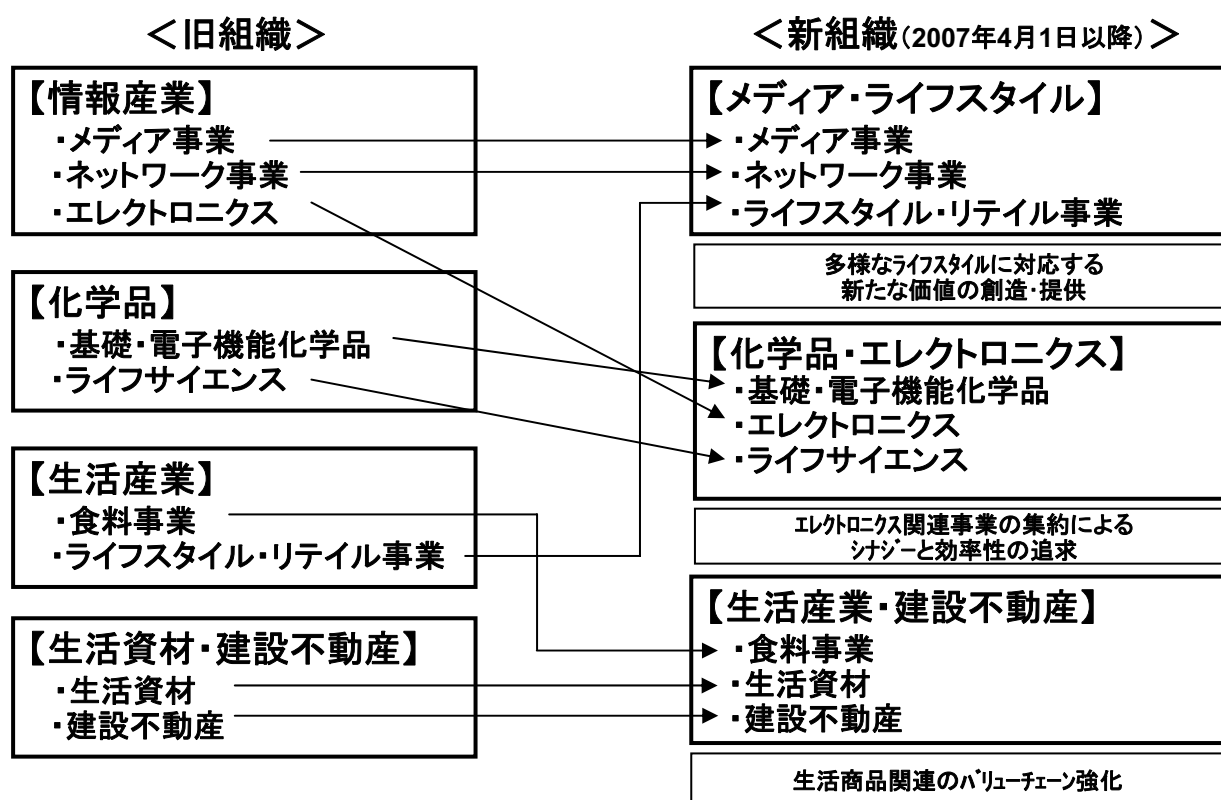
参考資料③ GG Plan～4つの質の向上

新たな成長ステージに向けた足元固め

「更なる質の向上」

- ①収益基盤
 - ・「選択」と「集中」の更なる徹底
 - ・リスク・リターン7.5% +「 α 」の増大
- ②オペレーション
 - ・資産効率と営業キャッシュフローの改善
 - ・インターナル・コントロールの更なる推進
- ③グループ経営
 - ・事業会社の更なるレベル・アップ
- ④人材および働き方
 - ・グループ役職員のパワーアップと活性化

参考資料④ GG Plan～事業部門の再編



2007年 3月期 決算短信〔米国会計基準〕

2007年 4月27日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証・福証

コード番号 8053

URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 取締役社長 岡 素 之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 川 口 喜 八 郎 TEL 03-5166-3279

定時株主総会開催予定日 2007年 6月 22日

配当支払開始予定日 2007年 6月 25日

有価証券報告書提出予定日 2007年 6月 22日

(表示金額は百万円未満四捨五入)

1. 2007年 3月期の連結業績 (2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年 3月期	10,528,277	1.9	239,748	36.1	331,929	33.9	211,004	31.7
2006年 3月期	10,336,265	4.4	176,133	56.7	247,807	63.7	160,237	88.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 産 税 引 前 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年 3月期	169.93	169.90	15.2	4.4	2.3
2006年 3月期	130.18	130.17	14.3	4.0	1.7

(参考) 持分法損益 2007年 3月期 70,307百万円 2006年 3月期 51,374百万円

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年 3月期	8,430,477	1,473,128	17.5	1,192.35
2006年 3月期	6,711,894	1,303,975	19.4	1,047.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年 3月期	191,235	△ 453,120	176,106	436,814
2006年 3月期	△ 62,752	△ 141,428	262,145	522,000

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年 3月期	11.00	14.00	25.00	31,243	19.2	2.7
2007年 3月期	15.00	18.00	33.00	41,240	19.4	2.9
2008年 3月期 (予想)	18.00	19.00	37.00		19.5	

(参考) 当社は、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。2008年3月期の連結純利益が予想どおり2,350億円となった場合、この方針に基づき、1株当たり年間配当金は37円(中間18円・期末19円)となる予定です。

3. 2008年 3月期の連結業績予想 (2007年 4月 1日 ~ 2008年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,200,000	6.4	235,000	11.4	190.21

(参考) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17、18ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2007年 3月期 1,250,602,867株 2006年 3月期 1,250,602,867株
 ② 期末自己株式数 2007年 3月期 15,118,112株 2006年 3月期 6,212,224株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり当期純利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2007年 3月期の個別業績（2006年 4月 1日 ～ 2007年 3月 31日）

(表示金額は百万円未満切捨)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年 3月期	5,732,575	△ 10.8	24,582	101.8	60,134	42.2	70,274	66.7
2006年 3月期	6,423,706	△ 1.8	12,181	△ 38.5	42,282	10.8	42,145	178.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2007年 3月期	56.23	56.22
2006年 3月期	33.43	33.43

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年 3月期	4,464,814	954,259	21.4	763.40
2006年 3月期	4,186,118	897,021	21.4	717.07

(参考) 自己資本 2007年 3月期 954,039百万円 2006年 3月期 897,021百万円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績

当期の売上高は、前期を1.9%上回る10兆5,283億円となりました。売上総利益は新規に子会社を連結したことに加え、既存の子会社での事業基盤の拡大などにより増加し、前期に比べ1,510億円増加し8,577億円となりました。販売費及び一般管理費は、売上総利益の増加に伴い、前期に比べ941億円増加し、6,099億円となりました。営業利益は前期に比べ636億円増加し2,397億円となりました。持分法損益は、米州での銅事業や北米鋼管事業に加え、ジュピターテレコム、ジュピターTVなどの貢献により、前期に比べ189億円増加し703億円となりました。この結果、当期純利益は前期に比べ508億円、率にして31.7%増益の2,110億円となりました。

なお、当期純利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、鋼管・厚板・非鉄金属取引が堅調であったことなどにより、前期に比べ74億円増加の263億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、完全子会社化により住商オートリースの持分が増加したこと、アジア自動車金融事業が堅調であったことなどにより、前期に比べ69億円増加の267億円となりました。
- ・ 機電事業部門では、アジア・中東での電力・水事業が好調に推移したことなどにより、前期に比べ86億円増加の166億円となりました。
- ・ 情報産業事業部門では、住商情報システムの業績改善やジュピターテレコム、ジュピターTVの貢献などがありましたが、前期において株式売却益があったことなどにより、前期に比べ37億円減少の112億円となりました。
- ・ 化学品事業部門では、米国における塩ビパイプ事業会社Cantexの減益などにより、前期に比べ3億円減少の51億円となりました。
- ・ 資源・エネルギー事業部門では、米州や豪州での銅事業が好調に推移したことや株式売却益などにより、前期に比べ101億円増加の330億円となりました。
- ・ 生活産業事業部門では、食品スーパーのサミットが堅調に推移しましたが、前期においてコーチ・ジャパン株式の売却益があったことなどにより、前期に比べ93億円減少の55億円となりました。
- ・ 生活資材・建設不動産事業部門では、住宅分譲事業が好調であったことに加え、TBCの貢献などにより、前期に比べ27億円増加の151億円となりました。
- ・ 金融・物流事業部門では、コモディティビジネスが堅調であったことなどにより、前期に比べほぼ横這いの59億円となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、金属関連取引が堅調であったことなどにより、前期に比べ22億円増加の76億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、米国住友商事を中心に金属関連取引が堅調であったことやTBCの貢献などにより、前期に比べ150億円増加の432億円となりました。

2. 次期の連結業績は次のとおり見通しております。

売上高	11兆2,000億円
当期純利益	2,350億円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3. 財政状態

資産、負債及び株主資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ1兆7,186億円増加し、8兆4,305億円となりました。これには、コアビジネスの拡大に伴う営業資産の増加や、ポリビアでの銀・亜鉛鉱山の権益取得など戦略的な投資に加え、リース事業再編の過程で一時的に増加した資産、約1兆5,000億円が含まれております。

有利子負債は、長期借入金の増加などにより、前期末より2,031億円増加し、3兆3,556億円となりました。現預金ネット後の有利子負債では、前期末より2,911億円増加の2兆9,133億円となりました。

株主資本は、当期純利益の積み上げなどにより、前期末に比べ1,692億円増加し、1兆4,731億円となりました。この結果、株主資本比率は住商リース子会社化の影響により一時的に低下し17.5%と、前期末に比べ1.9ポイント低下しました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期のキャッシュ・フローは、営業活動では、1,912億円のキャッシュ・インとなりました。これは活発な営業取引に資金を投入しつつも、各セグメントでのビジネスが好調に推移した結果、順調に資金を創出したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、4,531億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、住商オートリースでの事業拡大によるリース資産の増加などコアビジネスの積極的な拡大や、ポリビアでの銀・亜鉛鉱山の権益取得など戦略的な投資を行ってきたことによるものです。その結果、フリーキャッシュ・フローは2,619億円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、1,761億円のキャッシュ・インとなりました。これは主に、住商リース株式の公開買付のために資金を調達したものです。その結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ852億円減少し、4,368億円となりました。

4. 配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向 20%を目処として、配当額を決定することとしております。

これにより、当期の期末配当金は 18 円となり、中間配当金 15 円と合わせた年間配当金は 33 円となります（前年度年間配当金実績 25 円）。

また、2008 年 3 月期の連結純利益が予想どおり 2,350 億円となった場合、上記方針に基づき、年間配当金は 37 円（中間 18 円・期末 19 円）となる予定です。

5. 事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当期末日（2007 年 3 月 31 日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

(1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期毎及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2 年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国会計基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

(3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む70か国以上の国々において事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

さらに、米国、ロシア、インドネシア及び東南アジア諸国といった当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。中国は、経済成長の一途を辿ってきておりますが、成長力の維持に関しては問題も出てきております。また、当社が事業を展開する新興諸国の一部においては、かつてハイパー・インフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらのリスクが再発する可能性もあります。

従って、日本を含む当社の事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競争しています。これらの競争他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、係るリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

(6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアーできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレートの主要メンバーが専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融资委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(7) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

(8) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本国内特に東京・大阪地区を中心としたオフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、日本の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券(株式)において、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電所建設、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)開発プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

(12) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動(国家安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

(15) 役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を防止することができる保証はなく、また、万が一不正及び不法行為が行われた場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動の低下、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、重大な訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があり、これらの維持等につき問題が発生した場合には、当社の事業活動が重大な悪影響を受ける可能性があります。

(16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有さない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品、事業の内容、または地域に応じて、9つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントに区分しており、当社の各事業部門、及びその関係会社、各地域拠点が共同でそれぞれの事業を推進しています。

当社グループのオペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Asian Steel(子)	住商鉄鋼販売(子) SC Metal(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリス(子) Oto Multiartha(子)	キリウ(子) 大島造船所(関)
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易(子) Perennial Power Holdings(子)	住友商事マシネックス(子) MobiCom(関)
情報産業	映像コンテンツ・ケーブルテレビ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、EMS事業の推進、並びにエレクトロニクス部品・材料及び新機能素材の取扱い。	住商情報システム(子)◎ 日商エレクトロニクス(関)◎ ジュビターTV(関)	スミトロニクス(子) ジュビターテレコム○ EM・エス・コミュニケーションズ(関)
化学品	合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品、新素材、電子機能材、無機化学品、アルカリ、及び医薬、医療、バイオ関連商品、農薬関連商品、ペットケア関連商品、防疫薬の国内外取引、関連事業、並びに開発を推進。	住友商事ケミカル(子) The Hartz Mountain(子)	Summit Agro Europe(子) Cantex(子)
資源・エネルギー	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料・石油・天然ガス・LNG(液化天然ガス)の開発・輸入、石油・LPG(液化石油ガス)・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び関連事業の推進。	スサ・テンガラ・マイニング(子) Sumisho Coal Australia(子) Petro Summit(子)	ベトナット・インベストメント(子) SC Minerals America(子) エルエヌジージャパン(関)
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	新光製糖(子)○ モンリーブ(子) マミーマート(関)○	サミット(子) 住商ドラッグストアーズ(子)
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業の推進。	セブン工業(子)◎ アイジー工業(子) TBC(子)	住商紙パルプ(子) 住商セメント(子) 三井住商建材(関)
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル(子) 住商キャピタルマネジメント(子) East Jakarta Industrial Park(子)	住商グローバル・ロジスティクス(子) Thang Long Industrial Park(子)
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	スミテックス・インターナショナル(子) 住商モンブラン(子)	住商鋼板加工(子) 日本カタン(子)○
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) シンガポール住友商事(子) オーストラリア住友商事(子)	欧州住友商事・インダ(子) 在中国現地法人9社(子)
本社		住商リース(子)◎	

- 連結子会社数は649社(国内196社、海外453社)、持分法適用関連会社数は249社(国内72社、海外177社)であります。
- 当社は、2001年4月に現行の9事業部門体制とし、収益基盤の拡大と企業体質の強化に取り組んできましたが、総合力の発揮による顧客サービス・提供機能の更なる向上と収益基盤の一層の強化・拡充を図るべく、2007年4月1日付にて営業部門を8事業部門に再編しました。これに伴い、2008年3月期からはオペレーティング・セグメントも同様に変更します。
- (子)は連結子会社、(関)は持分法適用関連会社であります。
なお、ジュビターテレコムは当社の持分法適用関連会社であるLGI/Sumisho Super Mediaの連結子会社であります。
- 上記の内、公開会社には、◎印(東京証券取引所等)、及び○印(JASDAQ)を付しております。
- 当社、住商リース及び住商オートリスは、2006年10月13日に、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行リース及び三井住友銀行オートリスの3社との間で、両社グループのリース事業及びオートリス事業を共同事業化することについて基本合意しました。これに伴い、2007年10月を目処に三井住友銀行リースと住商リース、また住商オートリスと三井住友銀行オートリスはそれぞれ合併する予定であります。
- 2007年4月1日に住商テキスタイルとスミテックスは合併し、住商テキスタイルを存続会社とし、スミテックスは解散しました。
なお、住商テキスタイルはスミテックス・インターナショナルに社名を変更しました。
- 当社は、2007年8月を目処に株式交換を実施し、日本カタンを完全子会社とする予定であります。

経営方針

1. 中期経営計画と当期における事業活動等

● 中期経営計画「AG Plan」の概要と成果

当社は、本年3月末までの2年間を対象とする中期経営計画「AG Plan」^(注1)に積極的に取り組んできました。「AG Plan」では、各年度の連結リスク・リターン^(注2)を7.5%以上とし、2005年度に1,100億円、2006年度に1,200億円、2年間合計で2,300億円の連結純利益を実現することを定量目標として掲げていましたが、これらの定量目標を順調に達成し、連結純利益については、2005年度は1,602億円、2006年度は2,110億円となり、2年間合計で3,712億円となりました。

また、「AG Plan」では、これらの定量目標に加え、持続的成長を目指し、「ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大」、「成長戦略に沿った人材戦略の実行」及び「健全性と効率性の追求」を三つの定性目標としてグローバル連結ベースで推進してきました。

まず、「収益基盤の拡大」としては、三井住友フィナンシャルグループとのリース・オートリース事業の戦略的共同事業化^(注3)をはじめ、ケーブルテレビ会社の買収や、南米・アフリカにおける資源権益の取得などにも積極的に取り組みました。地域戦略では、大きな経済発展が期待されるロシアを中心としたCIS地域及びインドを「フォーカスト フロンティアFocused Frontier」と位置付け、多面的なビジネスの拡大を図りました。ウクライナでは製鉄所向けにGTCC^(注4)発電設備を受注しました。また、インドにおいては、当社が筆頭株主である現地の小型商用車メーカーが事業拡大の一環として、いすゞ自動車と中型バスの製造に関する技術援助契約を締結しました。このほか、昨年4月1日から東南アジア総支配人の担当地域にインド、パキスタンを含む南西アジア地域を加え、東南・南西アジア総支配人とし、海外での広域運営体制を強化しました。

「成長戦略に沿った人材戦略の実行」としては、若手からシニアまで全役職員の更なる活性化を目指し、6年ぶりに人事制度を改定したほか、キャリア採用を積極的に実施するなど、人材の確保にも注力しました。さらに、「健全性と効率性の追求」のため、eラーニングを含む全役職員への研修の実施など、コンプライアンスの一層の徹底を図るとともに、2005年より実施しているインターナルコントロールを継続的に推進し、内部管理体制の強化に取り組みしました。

● 「AG Plan」の実現に向けて

「AG Plan」を実現するため、各事業部門では次のような事業活動を行いました。

^(注1) 「AG Plan」の「AG」とは、Achievement & Growthの頭文字をとったものです。Achievementは、「改革パッケージ」以来、当面の目標としてきた連結リスク・リターン7.5%の達成を表し、また、Growthは、これからの更なる成長を表しています。

^(注2) 「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)」で除して、算出します。

^(注3) 当社、住商リース及び住商オートリースの3社は、昨年10月13日に、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀リース及び三井住友銀オートリースの3社との間で、両社グループのリース事業及びオートリース事業を戦略的に共同事業化することについて基本合意しました。現在、本年10月に予定されている三井住友銀リースと住商リースの合併及び住商オートリースと三井住友銀オートリースの合併に向けて準備を進めています。

^(注4) 「GTCC」とは、ガスタービン・コンバインドサイクルをいいます。ガスタービンにより発電を行い、その廃熱を利用して蒸気タービンでも発電する方式で、エネルギーを有効利用できることから二酸化炭素の排出抑制が可能で、省エネルギー及び環境保全に貢献します。

①金属事業部門

国内では、自動車部品など幅広い分野で用いられるアルミニウム合金の製造事業を昭和電工と統合しました。統合後のサミット昭和アルミは、国内有数の生産力を保有し、生産拠点4ヵ所において、生産の最適化による収益の向上を図りました。海外では、オイルメジャーのRoyal Dutch Shell plcが参画するロシアのサハリン2石油・天然ガス開発プロジェクト向けに、同社の子会社と5年間にわたるSCM^(注1)サービスを含む油井管の長期供給契約を締結しました。また、北米において、ステンレス製品の卸売事業会社2社を統合し、Summit Stainless Steel, LLCとしました。これにより、業界最大手の地位を維持しつつ、事業拠点の集約や在庫の効率活用によるコスト削減など、更なる収益基盤の強化を図りました。

②輸送機・建機事業部門

船舶事業では、新興国の成長に伴う海運の活況により、新造船の需要が旺盛であったため、当社の受注隻数が過去最高水準となりました。航空機リース事業では、Turkish Airlines Inc.と新造機3機のオペレーティングリース契約を締結したほか、世界最大手の独立系航空機エンジンリース会社であるEngine Lease Finance Corporationと共同でリース用スเปアエンジンを購入するなど、より収益性の高い案件への資産の入れ替えとリスクの分散を推進しました。自動車事業では、中国最大手の製鉄会社である上海宝钢集团傘下の自動車販売会社へ出資参画しました。成長市場である中国の自動車小売分野において、当社が他国で培った自動車ディーラー経営のノウハウを活用しています。建設機械事業では、北米及び欧州を中心に中核の販売事業の拡大を推進したほか、レンタル事業などの周辺事業にも積極的に取り組み、収益基盤の多角化を図りました。

③機電事業部門

海外の発電・造水事業では、米国、ベトナム、フィリピン、トルコでの発電事業の業績が好調に推移しました。インドネシアのTanjung Jati-B石炭火力発電所は、アジア通貨危機の影響で建設が一時中断していましたが、今期完工し、発電設備の同国国営電力会社向けリース事業を開始しました。また、国内外で風力や地熱^(注2)を利用した環境配慮型の発電事業の展開にも積極的に取り組みました。茨城県鹿嶋市において関東最大規模の風力発電所が完成し、商業運転を開始したほか、世界トップクラスのシェアを有する富士電機システムズと共同で、ニュージーランド及びインドネシアにおいて地熱発電所の建設工事を受注しました。成長分野である海外の通信関連事業では、モンゴルで参画する携帯電話事業会社MobiCom Corporationの業績が好調だったほか、北マリアナ諸島連邦などにおける新規事業を積極的に推進しました。

④情報産業事業部門

メディア事業では、ケーブルテレビ最大手ジュピターテレコムが関西の同業界大手ケーブルウエストの買収によりサービスエリアを拡大し、事業基盤を強化するとともに、効率的な広域運営を推進しました。また、多チャンネル番組供給会社ジュピターTVは、子会社のテレビ通信販売最大手ジュピターショ

^(注1) 「SCM」とは、サプライ・チェーン・マネジメントをいいます。調達から販売までの商品の流れ、代金の流れ及び情報の流れの全体を、高度な情報技術、物流技術などを用いて最適化する経営効率化の手法です。

^(注2) 地熱発電は、化石燃料ではなく天然の蒸気を利用してタービンを駆動するため、二酸化炭素の排出が抑制され、省エネルギー及び環境保全に貢献します。

ップチャンネルに牽引され、好業績を維持しました。映画ビジネスでは、映画製作・配給会社のアスミック・エースエンタテインメントとシネマコンプレックス事業を営むユナイテッド・シネマや他の事業会社との連携により、製作・配給から興行、コンテンツの二次利用までのバリューチェーンの強化に取り組まれました。ネットワーク事業では、住商情報システムが、前期の住商エレクトロニクスとの合併により、総合 IT ソリューションを提供する体制を整えるとともに、各種経営改革を推進した結果、業績を改善しました。エレクトロニクスの分野では、電子機器の受託製造サービス (EMS) 事業において、従来のアジア地域に加え、新たに北米での薄型テレビ関連分野に進出しました。

⑤化学品事業部門

基礎化学品事業では、米国における塩化ビニール製パイプの製造・販売子会社である Cantex Inc. が、アリゾナ州において最先端の製造設備及び配送センターを有する新工場の建設に着工するなど、更なる収益基盤の強化を推進しました。また、重点分野であるガラス原料ビジネスの強化にも積極的に取り組みました。汎用ガラスの原料の分野では、旭硝子と共同で設立した米国産ソーダ灰販売会社を当社の完全子会社とすることを決定し、会社運営の効率化による競争力の強化を図っていきます。医薬品事業では、昨年 10 月に住商ファーマインターナショナルと住商メディケムを統合し、創薬に関する研究・開発から医薬品の供給までの幅広いサービスを効率的に提供できる体制を整備しました。

⑥資源・エネルギー事業部門

重点分野である資源の上流権益への投資などに積極的に取り組みました。具体的には、Apex Silver Mines Ltd. がボリビアにおいて展開する世界最大級の銀・亜鉛鉱山事業にパートナーとして出資参画し、本年末以降の供給開始を目指しています。また、マダガスカルにおいて、ニッケルの鉱山開発から地金精錬までを一貫して行う大型プロジェクトに、カナダの鉱山会社である Dynatec Corporation と共同で取り組んできました。今期には、事業化に向けた調査が完了したほか、韓国政府傘下の海外資源開発・投資会社及びカナダのエンジニアリング会社の参画が決定し、順調に事業化の準備を進めました。さらに、良質の鉄鋼原料資源を保有する南アフリカ共和国の資源鉱山会社である Assmang Ltd. の権益保有持株会社に資本参加しました。海外液化天然ガス (LNG) プロジェクトでは、エルエヌジージャパンが参画するインドネシアの生産基地建設プロジェクトが、実施段階へ大きく前進したほか、ナイジェリアにおける新プロジェクトへの参画を目指しています。クリーンエネルギーの分野では、太陽電池の原料であるシリコンウェハーの取引を推進しました。具体的には、世界最大の太陽電池原料供給元である Renewable Energy Corporation ASA 傘下の製造会社と長期売買契約を締結し、太陽電池の世界トップシェアを有するシャープなどに供給しています。

⑦生活産業事業部門

リテイル事業では、ドラッグストア事業の基盤を強化するため、顧客向け個別コンサルティングを重視した販売や調剤室の併設を強みとするコーエイドラッグを買収し、住商ドラッグストアーズと統合しました。これにより、トモズなどの既存店舗網を補完し、効率的な一体運営を図りました。また、ブランド戦略の中核として、東京海上キャピタルと共同で、高級衣料・雑貨のスペシャリティストア^(注1)

(注1) 「スペシャリティストア」とは、自社ストアブランドの下に高級ブランド及びオリジナル商品を幅広く品揃えする大型専門店をいいます。

を運営するバーニーズジャパンを買収し、収益力向上に取り組みました。さらに、インターネット、テレビ、携帯電話など多様な媒体を複合的に利用した販売の急速な進展・高度化に対応するため、ウェブ・ビジネス事業企画部を新設しました。同部では、当社の既存ビジネスでのeコマース活用を促進するなど、マルチメディアを活用した販売の強化を図りました。食料事業では、住商食品及び住商フレッシュミートが合併し、住商フーズとなりました。これにより、業務効率を改善するとともに、業務用食材分野での総合力の強化を目指しました。

⑧生活資材・建設不動産事業部門

紙パルプ事業では、国内基盤の強化及び国際競争力の向上のため、レンゴー及び日本製紙グループ本社と戦略提携について合意しました。株式を相互に保有し、各社の強みを活かした戦略的事業の構築、効率的な原材料の調達及び海外展開などを共同で推進しています。タイヤ販売事業では、成長市場への進出に取り組みました。タイでは、住友ゴム工業の現地新工場の稼動に応じ、同社及び現地のパートナーと共同で卸売販売会社を設立しました。不動産事業では、JR辻堂駅周辺の大規模再開発事業のコンペで当社の計画案が選ばれました。駅前の複合都市機能ゾーンに商業・娯楽施設などを総合的に展開し、地域に密着した開発を推進します。

⑨金融・物流事業部門

金融事業では、市場の急速な電子化や規模の拡大を背景に、電子トレード専門会社を設立し、自己資金での商品・金融先物のディーリングを行うと同時に運用のプロフェッショナルを育成しています。投資の分野では、当社の商品・マーケット・経営などに関するノウハウを活用し、国内ベンチャーや中国ソフトウェア関連会社などへの投資を実施し、ポートフォリオの拡充を進めました。投資顧問ビジネスでは、新たな投資ファンドの立ち上げなどにより、受託運用資産を順調に積み上げています。物流事業では、物流子会社3社を住商グローバル・ロジスティクスとして統合しました。これにより、多様なサービスを一元的に提供する体制を整備し、競争力を強化しました。また、千葉県習志野市及び中国上海市に最新式の大規模物流センターを開設し、消費財などの物流の需要拡大に対応しました。さらに、ベトナムにおいては、既存のタンロン工業団地の販売が好調であり、同国向け投資がさらに拡大すると見込まれることから、第二タンロン工業団地の開発に着手しました。

●人材戦略

当社が、長期にわたり持続的に成長していくためには、人材力のパワーアップ及び全従業員の活性化が不可欠であることから、これらを実現するため、昨年4月に新人事制度を導入しました。同制度などを通じて、若手からシニアまで全ての従業員がそれぞれの能力を最大限に発揮できる環境作りを推進しました。また、人材の確保のため、海外拠点における現地職員の積極的な登用やキャリア採用を引き続き実施しました。

●環境保全への取り組み

事業活動を通じて環境保全に貢献するため、様々な環境ビジネスにも積極的に取り組んでいます。前述の環境配慮型の発電事業のほか、温室効果ガス排出削減事業に注力し、当社が中国において参画する2件の再生可能エネルギー事業が日本政府承認を取得後、クリーン開発案件として国連に登録されました。

また、インドネシアにおいて工業廃水からメタンを回収し、発電する事業も、日本政府承認を取得しました。

●社会貢献活動

健全な事業活動を通じて社会に貢献することを基本としつつ、さらに、アジア各国の学生への支援をはじめとする海外での奨学金制度や、ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動への支援などを、引き続き実施しました。また、当社が出資する映画「武士の一分」に、従来の日本語字幕付きの上映に加え、フィルムそのものに音声ガイドを焼き付ける手法^(注1)を用いたバリアフリー上映を、日本で初めて行いました。さらに、ベトナムのダナン市の教育センターにおいて、中学生向けに日本語教育と日本文化を紹介する常設のクラスを開講し、日越の文化交流を推進しました。

●その他のトピックス

当社の建設不動産本部と富士重工業が共同開発したビルの清掃ロボットシステムが、経済産業省主催の『今年のロボット』大賞 2006^(注2)の初代大賞を受賞しました。当社の本社ビルなどでも実用化されており、ロボット自らがエレベーターを操作し、複数階を移動できる清掃システムで、清掃コストの削減や夜間清掃などの人の負担を軽減することが評価されました。また、当社のアニュアルレポート（英文年次報告書）が、日本経済新聞社主催の第9回日経アニュアルレポート・アワード^(注3)で最優秀賞を受賞しました。経営戦略、事業内容、コーポレートガバナンス、財務情報など、投資判断に必要な情報が十分説明されていることが評価されました。

2. 今後の対処すべき課題

本年4月からの新しい中期経営計画「GG Plan」^(注4)では、新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求することを基本方針としています。コア・ビジネスを徹底的に強化・拡充し、真に強固な収益基盤を確立していきます。同時に、持続的成長を確かなものとするべく、経営の質を更に向上させ、しっかりと足元固めを行います。定量目標については、2年平均の連結リスク・リターンを15%以上とし、連結純利益を2007年度、2008年度それぞれ2,350億円、2年合計で4,700億円としています。また、本年4月1日には、営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に戦略的に再編しました。これにより、「GG Plan」を着実に達成するとともに、長期にわたるダイナミックな事業戦略を展開していきます。

当社は、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。このビジョンのもと、引き続き、すべてのステークホルダーの「豊かさ」と夢を実現し、その総和である企業価値を更に高めて参ります。

^(注1) フィルムに音声ガイド（映画本編のセリフや音の合間に加えられた、視覚情報を「言葉」に置き換えたナレーション解説をいいます。）を焼き付けることで、ナレーターや特殊設備を必要とせず、どこの劇場でも簡単に音声ガイド付きの上映が可能となります。

^(注2) 『今年のロボット』大賞とは、日本のロボット技術の革新と用途拡大及び需要の喚起を促すために経済産業省が2006年度に新たに創設した賞です。

^(注3) 「日経アニュアルレポート・アワード」とは、日本企業が作成するアニュアルレポートのなかで特に優れたものを選出するコンテストです。

^(注4) 「GG Plan」の「GG」とは、持続的に成長する良い会社を目指すとの意味を込め、Great & Growing Companyの頭文字をとったものです。

連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2006年度)	前 期 (2005年度)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	2,495,030	2,079,576	415,454	20.0%
サービス及びその他の販売に係る収益	582,180	501,835	80,345	16.0%
収 益 合 計	3,077,210	2,581,411	495,799	19.2%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 2,076,591	△ 1,737,706	△ 338,885	△19.5%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 142,930	△ 137,058	△ 5,872	△4.3%
原 価 合 計	△ 2,219,521	△ 1,874,764	△ 344,757	△18.4%
売 上 総 利 益	857,689	706,647	151,042	21.4%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 609,900	△ 515,807	△ 94,093	△18.2%
銅地金取引和解金等	9,584	△ 109	9,693	-
貸倒引当金繰入額	△ 8,041	△ 14,707	6,666	45.3%
固定資産評価損	△ 9,822	△ 12,423	2,601	20.9%
固定資産売却損益	2,355	△ 362	2,717	-
受取利息	32,936	18,998	13,938	73.4%
支払利息	△ 70,022	△ 38,951	△ 31,071	△79.8%
受取配当金	14,095	10,423	3,672	35.2%
有価証券評価損	△ 2,850	△ 3,723	873	23.4%
有価証券売却損益	46,970	43,966	3,004	6.8%
関係会社の新株発行に伴う利益	360	1,534	△ 1,174	△76.5%
持分法損益	70,307	51,374	18,933	36.9%
その他の損益	△ 1,732	947	△ 2,679	-
その他の収益・費用合計	△ 525,760	△ 458,840	△ 66,920	△14.6%
税 引 前 利 益	331,929	247,807	84,122	33.9%
法 人 税 等	△ 114,843	△ 80,737	△ 34,106	△42.2%
税 引 後 利 益	217,086	167,070	50,016	29.9%
少数株主損益	△ 6,082	△ 6,833	751	11.0%
当 期 純 利 益	211,004	160,237	50,767	31.7%
売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	10,528,277	10,336,265	192,012	1.9%
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	239,748	176,133	63,615	36.1%

連 結 貸 借 対 照 表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2006年度)	(2005年度)		科 目	(2006年度)	(2005年度)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	436,814	522,000	△ 85,186	短期借入金	461,931	539,567	△ 77,636
定期預金	5,514	8,331	△ 2,817	一年以内に期限の 到来する長期債務	416,491	428,545	△ 12,054
有価証券	17,304	22,087	△ 4,783	営業債務			
営業債権				支払手形	107,865	93,278	14,587
受取手形及び 短期貸付金	292,630	265,022	27,608	買掛金	1,103,839	1,070,921	32,918
売掛金	1,722,118	1,646,126	75,992	関連会社に対する債務	38,654	29,713	8,941
関連会社に対する債権	100,014	98,278	1,736	未払法人税等	54,919	33,060	21,859
貸倒引当金	△ 13,594	△ 15,335	1,741	未払費用	103,755	92,975	10,780
棚卸資産	757,473	705,257	52,216	前受金	79,152	90,483	△ 11,331
短期繰延税金資産	39,314	31,998	7,316	売却予定資産に関わる負債	1,329,288	-	1,329,288
前渡金	55,617	50,165	5,452	その他の流動負債	151,509	243,972	△ 92,463
売却予定資産	1,516,385	-	1,516,385	流動負債合計	3,847,403	2,622,514	1,224,889
その他の流動資産	228,161	310,411	△ 82,250	長期債務			
流動資産合計	5,157,750	3,644,340	1,513,410	(一年以内期限到来分を除く)	2,764,352	2,447,170	317,182
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	9,835	13,180	△ 3,345
関連会社に対する 投資及び長期債権	559,537	469,482	90,055	長期繰延税金負債	239,507	230,364	9,143
その他の投資	833,825	783,015	50,810	少数株主持分	96,252	94,691	1,561
長期貸付金及び 長期営業債権	706,107	662,075	44,032	資本			
貸倒引当金	△ 28,454	△ 40,703	12,249	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,071,015	1,873,869	197,146	資本剰余金	279,711	279,470	241
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	864,691	819,503	45,188	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	255,526	259,264	△ 3,738	その他の利益剰余金	755,159	579,217	175,942
長期前払費用	47,428	94,710	△ 47,282	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	11,632	13,511	△ 1,879	未実現有価証券評価損益	262,292	251,013	11,279
その他の資産	22,435	6,697	15,738	外貨換算調整勘定	△ 4,197	△ 27,750	23,553
				未実現デリバティブ評価損益	△ 5,369	△ 9,496	4,127
				年金債務調整勘定	△ 30,436	-	△ 30,436
				自己株式	△ 21,007	△ 5,454	△ 15,553
				資本合計	1,473,128	1,303,975	169,153
合 計	8,430,477	6,711,894	1,718,583	合 計	8,430,477	6,711,894	1,718,583

(注) 当期末より、財務会計基準書第158号の積立状況の認識に関する規定を適用しております。これにより年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果後で累積その他の包括損益に計上しております。なお、連結損益計算書への影響はありません。

連結資本勘定及び包括損益計算書

[米国会計基準]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2006年度)	前 期 (2005年度)
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	279,470	238,859
株式交換による増加額	-	39,896
その他	241	715
期末残高	279,711	279,470
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,696	17,686
合併による振替額	-	10
期末残高	17,696	17,696
その他の利益剰余金		
期首残高	579,217	442,630
当期純利益	211,004	160,237
現金配当支払額	△ 36,188	△ 22,140
前 期 ー 1株当たり 18円		
当 期 ー 1株当たり 29円		
合併による振替額	-	△ 10
関係会社の連結会計期間変更等に伴う影響額	1,126	△ 1,500
期末残高	755,159	579,217
累積その他の包括損益 ー 税効果後		
期首残高	213,767	17,083
その他の包括損益	42,329	190,138
基準書第158号の適用による影響額	△ 30,436	-
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	△ 3,370	6,546
期末残高	222,290	213,767
自己株式 ー 普通株式		
期首残高	△ 5,454	△ 646
住商リース子会社化に伴う増加額	△ 15,468	-
株式交換による増加額	-	△ 4,625
その他	△ 85	△ 183
期末残高	△ 21,007	△ 5,454
包括損益		
当期純利益	211,004	160,237
その他の包括損益 ー 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	11,925	152,393
外貨換算調整勘定増減額	25,688	45,974
未実現デリバティブ評価損益増減額	4,716	△ 8,229
包括損益合計	253,333	350,375

(注) 当期末より、財務会計基準書第158号の積立状況の認識に関する規定を適用しております。これにより年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果後で累積その他の包括損益に計上しております。なお、連結損益計算書への影響はありません。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2006年度)	前 期 (2005年度)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	211,004	160,237
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	113,278	94,239
貸倒引当金繰入額	8,041	14,707
固定資産評価損	9,822	12,423
固定資産売却損益	△ 2,355	362
有価証券評価損	2,850	3,723
有価証券売却損益	△ 46,970	△ 43,966
関係会社の新株発行に伴う利益	△ 360	△ 1,534
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 44,412	△ 32,114
営業債権の増減額	△ 92,375	△ 267,595
棚卸資産の増減額	△ 87,503	△ 96,570
営業債務の増減額	106,887	146,392
その他	13,328	△ 53,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,235	△ 62,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 273,860	△ 25,005
投資・有価証券等の収支	△ 250,157	△ 162,275
貸付金等の収支	63,515	44,582
定期預金の収支	7,382	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,120	△ 141,428
フリーキャッシュ・フロー	△ 261,885	△ 204,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 28,140	115,389
長期借入債務の収支	239,974	177,226
配当金の支払額	△ 36,188	△ 22,140
その他	460	△ 8,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,106	262,145
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,414	8,284
V 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	3,815	1,860
VI 売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物	△ 7,636	-
VII 現金及び現金同等物の増減額	△ 85,186	68,109
VIII 現金及び現金同等物の期首残高	522,000	453,891
IX 現金及び現金同等物の期末残高	436,814	522,000

オペレーティング・セグメント情報 (要約)

[米国会計基準]

当期 (2006年度)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	77,624	134,573	38,444	59,800	34,593	47,884	109,412
当 期 純 利 益	26,331	26,717	16,619	11,220	5,082	33,010	5,548
資 産	799,211	1,140,692	481,668	455,062	272,682	717,356	378,109
売 上 高	1,756,350	1,751,363	326,576	462,662	762,221	2,007,272	621,815

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ア ^プ ロ ^ク ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	88,656	29,154	41,377	226,436	887,953	△ 30,264	857,689
当 期 純 利 益	15,076	5,864	7,568	43,208	196,243	14,761	211,004
資 産	547,815	430,059	501,278	1,035,653	6,759,585	1,670,892	8,430,477
売 上 高	544,277	170,568	1,109,864	2,055,666	11,568,634	△ 1,040,357	10,528,277

前期 (2005年度)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	65,396	127,544	29,329	47,245	35,483	48,672	98,550
当 期 純 利 益	18,888	19,800	8,038	14,891	5,409	22,915	14,878
資 産	662,844	1,037,044	475,384	441,711	243,216	618,169	367,984
売 上 高	1,466,038	1,682,400	1,165,440	456,954	612,551	1,657,622	776,339

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ア ^プ ロ ^ク ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	56,230	24,950	41,089	141,632	716,120	△ 9,473	706,647
当 期 純 利 益	12,416	6,178	5,343	28,182	156,938	3,299	160,237
資 産	587,683	470,771	424,773	1,054,635	6,384,214	327,680	6,711,894
売 上 高	453,084	162,040	1,157,840	1,801,619	11,391,927	△ 1,055,662	10,336,265

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	12,228	7,029	9,115	12,555	△ 890	△ 788	10,862
当 期 純 利 益	7,443	6,917	8,581	△ 3,671	△ 327	10,095	△ 9,330
資 産	136,367	103,648	6,284	13,351	29,466	99,187	10,125
売 上 高	290,312	68,963	△ 838,864	5,708	149,670	349,650	△ 154,524

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ア ^プ ロ ^ク ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	32,426	4,204	288	84,804	171,833	△ 20,791	151,042
当 期 純 利 益	2,660	△ 314	2,225	15,026	39,305	11,462	50,767
資 産	△ 39,868	△ 40,712	76,505	△ 18,982	375,371	1,343,212	1,718,583
売 上 高	91,193	8,528	△ 47,976	254,047	176,707	15,305	192,012

(注) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

1株当たり当期純利益

当期及び前期における、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は次のとおりであります。

	当 期 (2006年度)	前 期 (2005年度)
分子(百万円) :		
当期純利益	211,004	160,237
分母(株) :		
基本的加重平均普通株式数	1,241,708,656	1,230,871,223
希薄化効果の影響 :		
ストック・オプション	191,223	110,759
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,241,899,879	1,230,981,982
1株当たり当期純利益(円) :		
基本的	169.93	130.18
潜在株式調整後	169.90	130.17

(開示の省略)

- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」は、17、18ページに記載の事項を除き、最近の有価証券報告書(2006年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。
- ・リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略します。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2006年度)	前 期 (2005年度)	前 期 比	
			金 額	増減率
売上高	5,732,575	6,423,706	△ 691,130	△ 10.8
売上原価	△ 5,540,952	△ 6,252,379	711,426	11.4
売上総利益	191,623	171,327	20,295	11.8
販売費及び一般管理費	△ 167,040	△ 159,145	△ 7,894	△ 5.0
営業利益	24,582	12,181	12,401	101.8
営業外収益	80,397	50,417	29,980	59.5
受取利息	36,905	17,434	19,471	
受取配当金	35,892	23,539	12,353	
その他の営業外収益	7,599	9,444	△ 1,844	
営業外費用	△ 44,846	△ 20,316	△ 24,529	△ 120.7
支払利息	△ 38,842	△ 16,440	△ 22,401	
その他の営業外費用	△ 6,004	△ 3,876	△ 2,127	
経常利益	60,134	42,282	17,851	42.2
特別利益	50,126	39,406	10,719	27.2
固定資産売却益	784	3,056	△ 2,271	
投資有価証券売却益	37,834	36,350	1,484	
銅地金取引和解金	10,000	-	10,000	
関係会社等貸倒引当金取崩益	1,506	-	1,506	
特別損失	△ 7,885	△ 30,043	22,157	73.8
固定資産処分損	△ 326	△ 1,023	697	
投資有価証券売却損	△ 1,626	△ 1,212	△ 414	
投資有価証券評価損	△ 5,932	△ 11,358	5,426	
関係会社等貸倒引当金繰入額	-	△ 14,056	14,056	
銅地金取引和解費用	-	△ 88	88	
その他の特別損失	-	△ 2,303	2,303	
税引前当期純利益	102,374	51,645	50,729	98.2
法人税、住民税及び事業税	△ 28,300	△ 10,500	△ 17,800	△ 169.5
法人税等調整額	△ 3,800	1,000	△ 4,800	-
当期純利益	70,274	42,145	28,129	66.7

(注) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2006年5月31日)を適用しております。

これらによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は、それぞれ949百万円、220百万円の減少となっております。

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
期別	当期	前期	増減	期別	当期	前期	増減
科目	(2007/3末)	(2006/3末)		科目	(2007/3末)	(2006/3末)	
流動資産	2,253,310	2,323,674	△ 70,364	流動負債	1,385,262	1,429,305	△ 44,043
現金及び預金	210,490	343,573	△ 133,082	支払手形	38,457	37,139	1,318
受取手形	85,030	69,959	15,071	買掛金	685,666	676,533	9,132
売掛金	1,054,411	1,030,475	23,936	短期借入金	356,144	321,446	34,698
有価証券	13,761	19,360	△ 5,599	コマーシャルペーパー	20,000	73,000	△ 53,000
商品	165,899	148,792	17,106	社債(1年以内償還)	10,000	30,000	△ 20,000
販売不動産	51,670	45,608	6,061	未払費用	30,802	26,147	4,655
前渡金	143,136	97,096	46,039	未払法人税等	27,008	13,179	13,828
前払費用	18,853	42,599	△ 23,746	前受金	157,915	117,036	40,878
短期貸付金	298,871	308,671	△ 9,800	預り金	20,967	31,335	△ 10,368
繰延税金資産	7,096	12,126	△ 5,030	前受収益	2,633	2,549	83
その他の流動資産	206,488	207,809	△ 1,320	役員賞与引当金	949	-	949
貸倒引当金	△ 2,400	△ 2,400	-	その他の流動負債	34,717	100,938	△ 66,220
固定資産	2,211,504	1,862,443	349,061	固定負債	2,125,292	1,859,790	265,501
有形固定資産	171,262	176,164	△ 4,902	長期借入金	1,618,606	1,415,507	203,099
建物	71,665	75,832	△ 4,166	社債	291,000	276,000	15,000
構築物	1,247	1,381	△ 134	繰延税金負債	146,017	130,590	15,427
機械及び装置	644	655	△ 10	その他の固定負債	69,668	37,693	31,975
車両及び運搬具	440	398	41	負債合計	3,510,554	3,289,096	221,458
器具及び備品	1,811	1,823	△ 11	株主資本	676,897	643,851	33,046
土地	89,893	90,655	△ 761	資本金	219,278	219,278	-
建設仮勘定	5,559	5,418	140	資本剰余金	230,471	230,493	△ 22
無形固定資産	30,865	35,952	△ 5,087	資本準備金	230,412	230,412	-
ソフトウェア	12,515	17,294	△ 4,778	その他資本剰余金	58	81	△ 22
その他の無形固定資産	18,350	18,658	△ 308	利益剰余金	228,059	194,907	33,151
投資その他の資産	2,009,376	1,650,326	359,050	利益準備金	17,696	17,696	-
投資有価証券	740,960	686,620	54,340	その他利益剰余金	210,363	177,211	33,151
関係会社株式	725,808	479,981	245,826	投資等損失準備金	5,139	6,148	△ 1,009
その他の関係会社有価証券	6,333	-	6,333	圧縮記帳積立金	21,770	49,450	△ 27,679
出資金	16,766	5,167	11,598	別途積立金	65,042	65,042	-
関係会社出資金	165,020	152,497	12,523	繰越利益剰余金	118,410	56,570	61,840
長期貸付金	240,196	217,604	22,592	自己株式	△ 912	△ 828	△ 83
固定化営業債権	28,367	40,156	△ 11,789	評価・換算差額等	277,141	253,170	23,971
長期前払費用	61,117	63,092	△ 1,975	その他有価証券評価差額金	267,291	253,170	14,121
その他の投資その他の資産	59,689	51,344	8,345	繰延ヘッジ損益	9,849	-	9,849
貸倒引当金	△ 34,884	△ 46,140	11,255	新株予約権	220	-	220
資産合計	4,464,814	4,186,118	278,696	純資産合計	954,259	897,021	57,238
				負債及び純資産合計	4,464,814	4,186,118	278,696

(注) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は944,189百万円であります。なお、前期の数値については比較のため、当期の表示に合わせて並べ替えております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
					投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金			
2006年3月31日残高	219,278	230,412	81	230,493	17,696	6,148	49,450	65,042	56,570	194,907
当期変動額										
ストック・オプション権利行使等による減少			△ 22	△ 22						
投資等損失準備金積立額						357			△ 357	-
投資等損失準備金取崩額						△ 1,366			1,366	-
圧縮記帳積立金積立額							4,966		△ 4,966	-
圧縮記帳積立金取崩額							△ 32,645		32,645	-
剰余金の配当									△ 36,241	△ 36,241
取締役賞与金									△ 881	△ 881
当期純利益									70,274	70,274
単元未満株式の買取による増加										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△ 22	△ 22	-	△ 1,009	△ 27,679	-	61,840	33,151
2007年3月31日残高	219,278	230,412	58	230,471	17,696	5,139	21,770	65,042	118,410	228,059

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	△ 828	643,851	253,170	-	253,170	-	897,021
当期変動額							
ストック・オプション権利行使等による減少	150	128					128
投資等損失準備金積立額		-					-
投資等損失準備金取崩額		-					-
圧縮記帳積立金積立額		-					-
圧縮記帳積立金取崩額		-					-
剰余金の配当		△ 36,241					△ 36,241
取締役賞与金		△ 881					△ 881
当期純利益		70,274					70,274
単元未満株式の買取による増加	△ 233	△ 233					△ 233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,121	9,849	23,971	220	24,191
当期変動額合計	△ 83	33,046	14,121	9,849	23,971	220	57,238
2007年3月31日残高	△ 912	676,897	267,291	9,849	277,141	220	954,259